

令和2年度予算案のあらまし



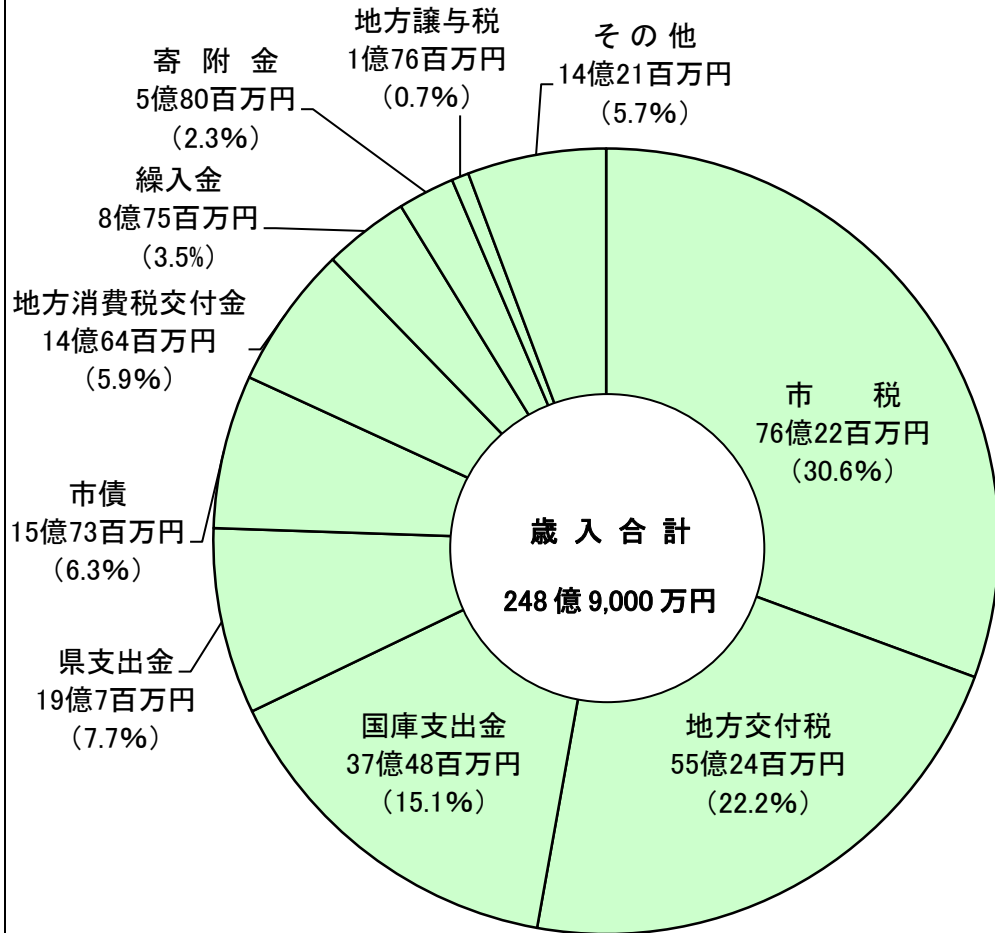
天 理 市

『令和2年度予算案』

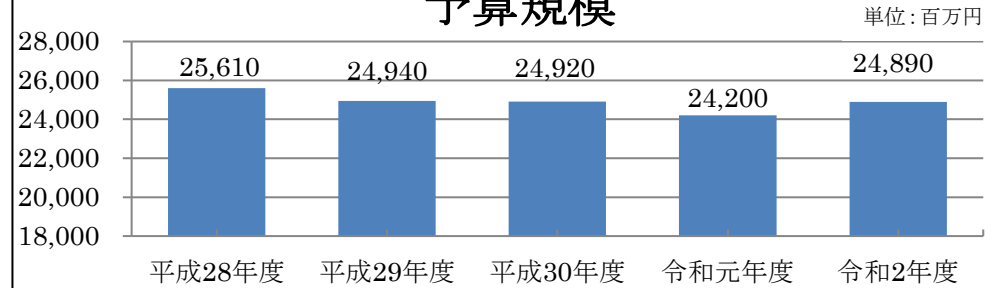
◎一般会計予算 24,890 百万円 (対前年度比 690 百万円、2.9%増)

◎全会計予算合計 44,645 百万円 (対前年度比 153 百万円、0.3%増)

『一般会計 歳入』



予算規模



〔主な歳入の状況〕

①市税

市民税については、景気の動向と同様ほぼ横ばい(微増)となる見込みである。固定資産税については、地価下落が継続しているものの、新築家屋の増加や、大規模な太陽光発電施設及び未申告調査による償却資産の増加により増収となる。税制改正により課税方法が変わる軽自動車税については、登録台数の増加により増収となる見込みである。たばこ税については、健康増進法の施行等により本数は減少しているものの、増税の効果により増収の見込みである。

市税全体では、前年度と比較し1億75百万円(2.4%)の増加。

②地方交付税

基準財政収入額の増加を見込み、前年度と比較し1億4百万円(1.8%)の減少。

③国庫支出金

河川改修事業等に係る国庫支出金は減少するものの、南・北中学校建設事業に係る国庫支出金の皆増及び生活保護費負担金等の増加により、前年度と比較し2億19百万円(6.2%)の増加。

④県支出金

農業水路等長寿命化防災減災事業補助金等は増加するものの、知事・県議会議員選挙及び参議院議員通常選挙委託金等の皆減により、前年度と比較し14百万円(0.7%)の減少。

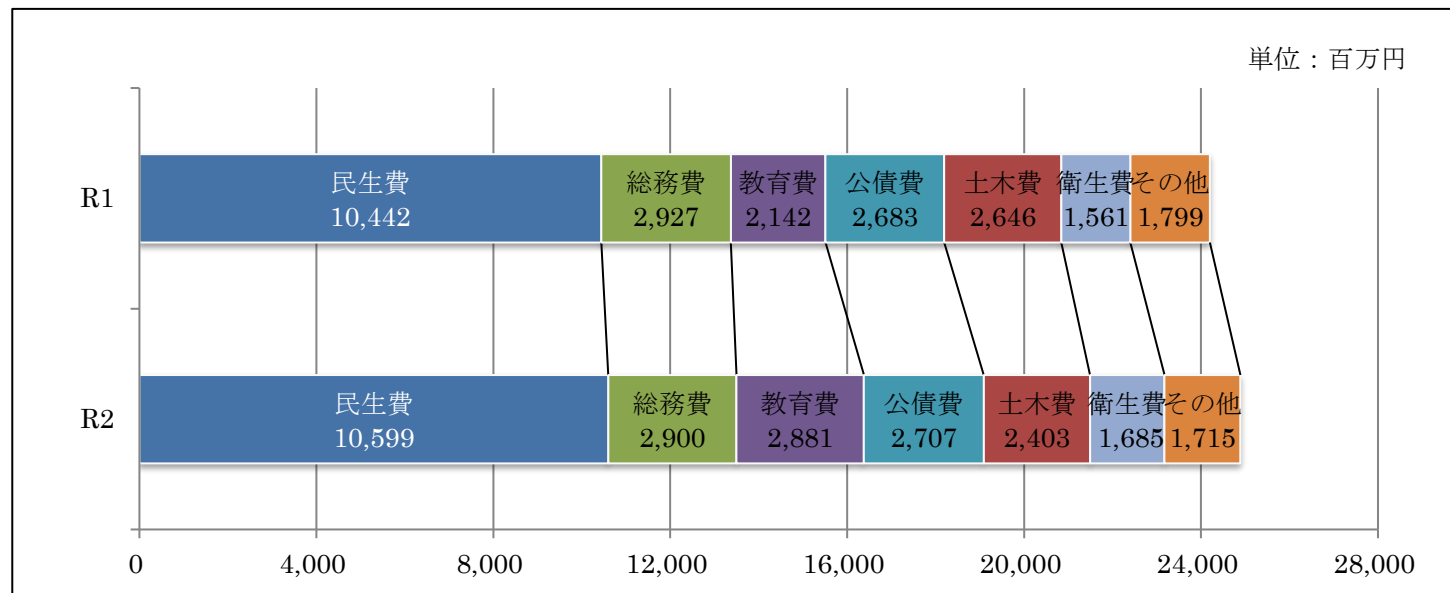
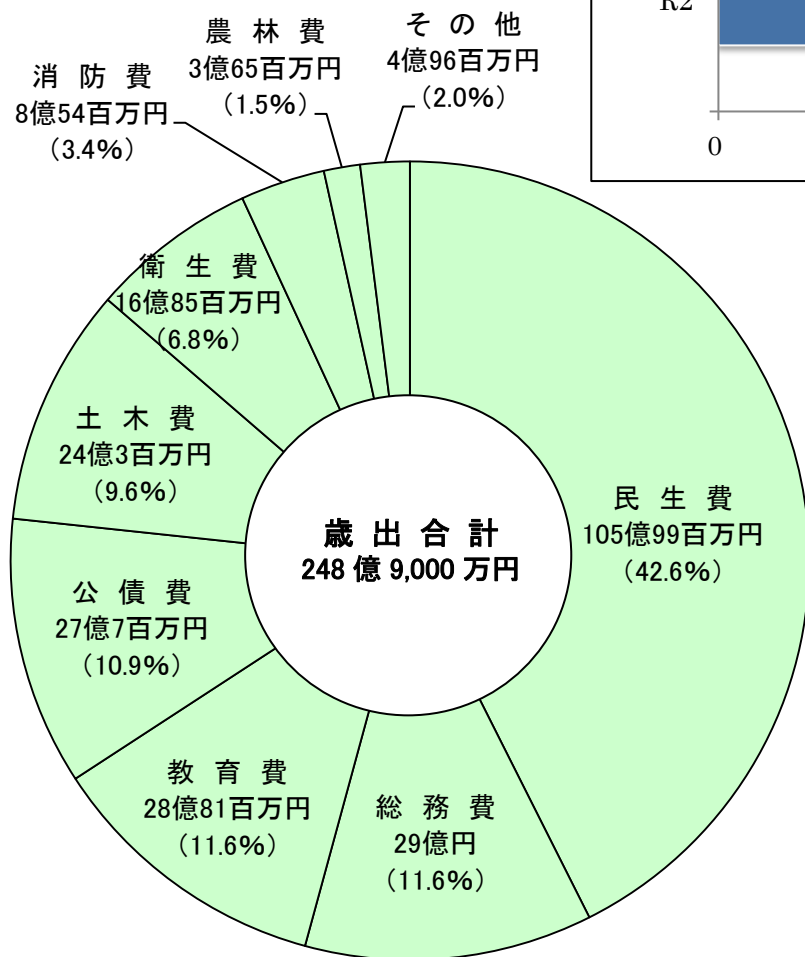
⑤市債

公共事業等債(河川分)及び西中学校整備事業債は皆減するものの、南・北中学校整備事業債の増加により、前年度と比較し4億13百万円(35.6%)の増加。

⑥繰入金

財政調整基金及び公共施設整備基金等の繰入金等の減少により、前年度と比較し29百万円(3.2%)の減少。

『一般会計 歳出』



〔主な目的別歳出の状況〕

①民生費

民生費の予算額は105億99百万円で、前年度と比べ1億56百万円(1.5%)増加しており、歳出全体の42.6%を占めている。内訳は、社会福祉費(障害者福祉、老人福祉等)が48億94百万円、児童福祉費が44億43百万円、生活保護費が12億61百万円等となっている。

【主な増減】ふるさと園施設整備事業の皆増、介護保険特別会計繰出金及び医療扶助費の増加

②教育費

教育費の予算額は28億81百万円で、前年度と比べ7億40百万円(34.5%)増加しており、歳出全体の11.6%を占めている。内訳は、中学校費が10億20百万円、幼稚園費が6億65百万円、小学校費が4億88百万円等となっている。

【主な増減】南・北中学校整備工事費及び関連事業費の皆増

③土木費

土木費の予算額は24億3百万円で、前年度と比べ2億44百万円(9.2%)減少しており、歳出全体の9.6%を占めている。内訳は、都市計画費が19億円、道路橋りょう費が2億49百万円等となっている。

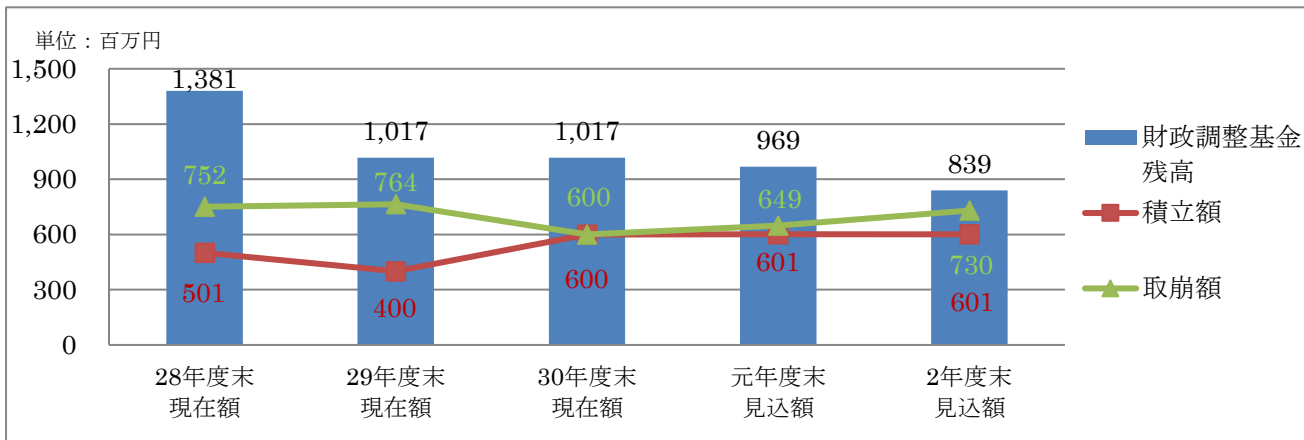
【主な増減】河川修繕工事費の減少及び下水道事業会計繰出金の減少

④衛生費

衛生費の予算額は16億85百万円で、前年度と比較し1億25百万円(8.0%)増加しており、歳出全体の6.8%を占めている。内訳は、清掃費が11億23百万円、保健衛生費が5億62百万円となっている。

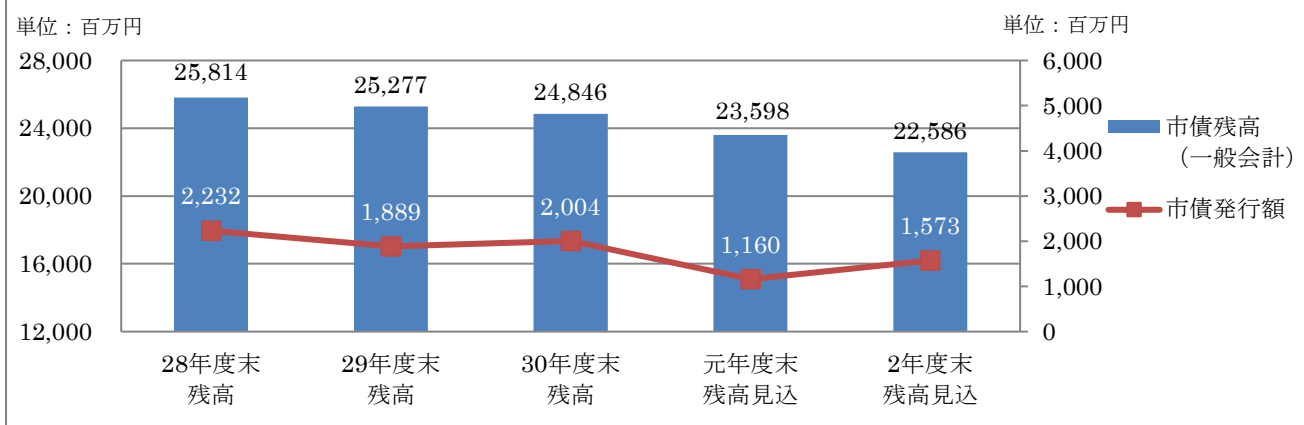
【主な増減】山辺・県北西部広域環境衛生組合分担金及びごみ焼却処理施設運転管理業務委託料の増加

『財政調整基金と市債』



財政調整基金

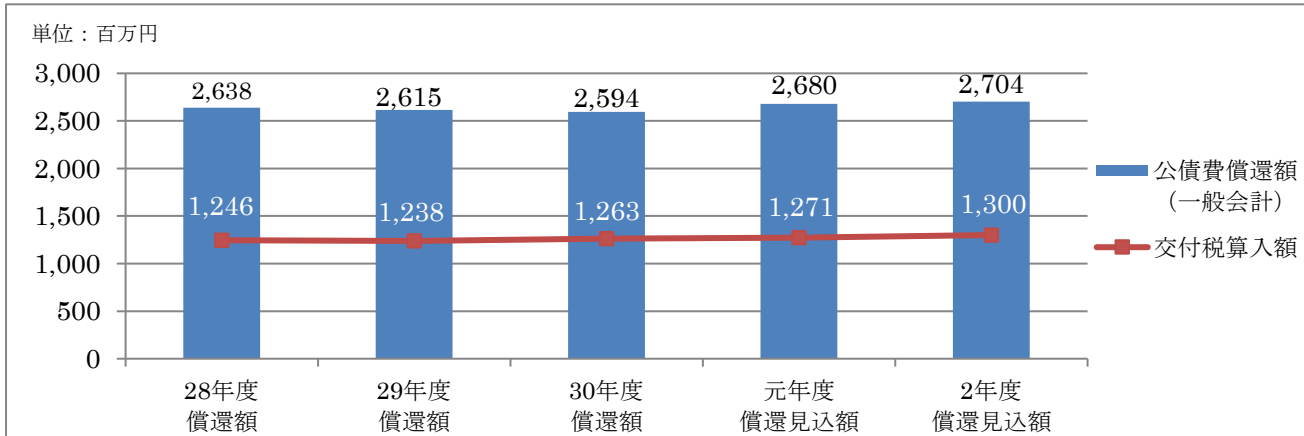
令和2年度財政調整基金の取崩額は730百万円となり、前年度当初予算を30百万円下回ることとなった。令和2年度末財政調整基金の残高見込額は、840百万円で推移するものと見込む。



市債

令和2年度市債発行額は、1,573百万円となり、前年度当初予算を413百万円上回るることとなった。公共事業等債(河川分)及び西中学校整備事業債は皆減するものの、南・北中学校整備事業債が増加することが主な原因である。

令和2年度末の市債残高は、22,586百万円(前年度比1,012百万円減)で推移するものと見込む。



令和2年度市債償還額は2,704百万円(前年度比24百万円増)となる見込みである。そのうち1,300百万円分については地方交付税により措置される予定である。

四つの柱 「福祉」、「教育」、「安全・安心」、および「スマート自治体・地方創生」の四つを基本目標として、それぞれの施策に重点化した予算編成を行いました。

【新規】…新規事業 【拡充】…拡充事業 【創生】…地方創生推進

I 誰もが地域で安心して健やかに暮らせる「福祉」の充実

① ふるさと園施設整備事業【新規】	70,428千円
② 地域福祉計画策定業務【新規】	4,063千円
③ 地域福祉活動計画策定業務【新規】	1,500千円
④ 心身障害者医療費助成	70,920千円
⑤ 障害者介護・訓練等給付費	1,400,244千円
⑥ 義肢、車椅子、補聴器等補装具の給付	15,000千円
⑦ 腎臓透析、心臓手術等更生医療の給付	104,700千円
⑧ 地域生活支援事業費	94,116千円
⑨ 第6期障害福祉計画及び第2期障害児福祉計画策定事業【新規】	2,200千円
⑩ 重度心身障害老人等医療費助成	53,808千円
⑪ 地域支え合い事業	3,187千円
⑫ 高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画策定事業【新規】	3,500千円
⑬ 妊婦一般健康診査費用助成（HTLV・性感染症検査 他）	44,850千円
⑭ 精神障害者医療費助成	34,800千円
⑮ 予防接種、感染症予防事業の実施【拡充】	182,145千円
⑯ 特定健診、肝炎検診、各種がん検診等の実施	44,045千円
⑰ 介護サービス等諸費（施設介護サービス給付等）	4,861,020千円
⑱ 介護予防サービス等諸費（介護予防サービス給付等）	136,992千円
⑲ 高額介護サービス等費（高額介護・介護予防サービス給付）	151,032千円
⑳ 高額医療合算介護サービス等費	15,960千円
㉑ 介護予防・生活支援サービス事業	237,251千円
㉒ 介護予防ケアマネジメント事業	22,092千円
㉓ 一般介護予防事業	9,620千円
㉔ 地域包括支援センター事業	56,432千円
㉕ 在宅高齢者を対象とした支援事業	8,879千円
㉖ 生活支援体制整備事業【拡充】	3,216千円

II 地域資源を活用し、一人ひとりの豊かな未来を育む「教育」の充実

① 放課後児童健全育成事業の充実【拡充】	138,408千円
② 子育て支援事業	7,181千円
③ 魅力ある学校・園推進事業	1,130千円
④ 長時間預かり保育事業（幼稚園）【拡充】	17,168千円
⑤ 朝和小学校プール指導業務【新規】	517千円
⑥ 放課後講習「まなびタイム」推進事業	2,340千円
⑦ 伝統文化芸術体験事業【拡充・創生】	572千円
⑧ 幼稚園教育無償化事業	110,417千円
⑨ 地域とともにある学校づくり推進事業【拡充】	7,152千円
⑩ 小学校整備事業	26,510千円
⑪ 中学校整備事業	783,169千円

III 災害や社会変容に備えた「安全・安心」して暮らせるまちづくりの確立

① 体育施設整備事業	4,169千円
② 防犯灯LED化事業	16,136千円
③ 防犯カメラ設置補助	1,200千円
④ 公営住宅等長寿命化計画策定事業【新規】	6,472千円
⑤ 非常備消防事業	42,644千円
⑥ 消防施設事業	1,509千円

IV 人口減少時代における、効率的で持続可能な行政サービスの実現に向けたスマート自治体の推進とオール天理で取り組む地方創生の推進

① スマート自治体推進事業【新規】	6,496千円
② 芸術フェスタ開催事業【創生】	8,545千円
③ 芸術通り策定事業【創生】	3,835千円
④ マイナンバーカード交付推進事業【拡充】	49,126千円
⑤ コフンマルシェ開催事業【創生】	1,760千円
⑥ インキュベーション事業補助金【新規・創生】	1,000千円
⑦ 天理ブランド認定事業【創生】	1,000千円

支え合いのまちづくりの推進

一般介護・認知症予防事業

9,620千円

平成27年度から、脳機能の維持・改善を目指して「活脳教室（脳の健康教室）」を手がけています。令和元年度は、引き続き公文教育研究会と慶應義塾大学の協働のもと規模を拡大し、市内6教室で約120人の参加者を得て実施しましたが、令和2年度からはこれに加えて令和元年度の教室修了者を中心に、継続した取り組みを行う自主的な活動の場として「活脳クラブ」を立ち上げ、健康寿命を長く保つ高齢者のすそ野を広げます。また、スマート自治体推進事業で連携するNTT西日本をパートナーとし、教室修了者の協力を得て、睡眠時の身体データから軽度認知障害（MCI）の特徴をAIが分析し検知するという新技術開発に協力するなどICTを活用した認知症対策先進自治体として本市の施策を深めていきます。

介護予防の分野では、転倒・嚥下障害・認知症予防の内容が組み込まれた天理市オリジナルの体操「STEP体操」を令和元年度は市立メディカルセンターや天理駅南団体待合所で実施したほか、公民館等で地域住民が自主的に体操のために集まる取組も始まりました。令和2年度も行政ポイント付与などを組み合わせ、より一層の充実を図ります。



スマート自治体の推進

スマート自治体推進事業

6,496千円

国が示すSociety5.0の実現を目指し、スマートシティ天理に向けた取組を行います。

AI、RPAなど先端技術を活用して事務の代行・自動化を進めるため、全庁的にRPAで取り組める事業を分析、検討し、導入可能な事務を見出すためのヒアリング等も実施して効果的なRPA業務を導入します。

令和元年度は税務課において一部業務の実証実験を行っており、作業時間の大幅な削減と業務の正確性の向上や、それにより適正課税に向けた精査にこれまで以上に注力できるなどの効果を上げています。

令和2年度は新たにRPAが稼働するパソコン8台を導入し、全庁的にRPAの導入を拡大していきます。また、内閣官房のデジタル専門人材派遣制度を利用し、ICTを活用したまちづくりの推進を図るため、元年度中にNTT西日本と連携協定を締結する予定です。



令和元年度3月補正

1. (仮称)天理市立福住小中一貫校整備事業 155,545 千円

福住小学校は平成29年より小規模特認校となり、児童に応じた細やかな教育を実施してきました。令和3年度からは、さらなる教育の充実や地域との協働を目標に「(仮称)天理市立福住小中一貫校」として開校を予定しております。そのため、校舎として使用する福住小学校を全ての児童・生徒が不自由なく使用できるように整備します。

令和元年度3月補正予算では、国の令和元年度「学校施設環境改善交付金」を活用し、福住小中一貫校の開校に向けた整備工事を行うための工事費などを計上しています。



2. 各小中学校トイレ等改修事業 583,844 千円

本市内各学校施設のトイレは児童・生徒が使い慣れていない和式便器が大半を占めているため、これまで年次計画的に洋式化を実施してきましたが、国土強靱化の緊急対策として国の補正予算による前倒しでの改修事業が可能となりました。そのため、各小・中学校のトイレの床を乾式化し、便器を洋式にすることで、児童・生徒が快適に使用できるよう改修を行います。

令和元年度3月補正予算では、国の令和元年度「学校施設環境改善交付金」を活用し、各小・中学校のトイレを改修するための工事費などを計上しています。



3. 情報通信ネットワーク・機器整備事業 396,685 千円

「新時代の学びを支える先端技術活用方針」の考え方に基づく学習者用端末を、子どもたち1人1台使用できる学習環境にし、令和2年度以降順次実施される新学習指導要領において、情報活用能力を言語能力と同様に「学習の基盤となる資質・能力」と位置づけ育成を図るとともに、学校のICT環境整備とICTを活用した学習活動を充実させていきます。

これらを実現するため、GIGAスクール構想に基づく高速回線に向けた校内LAN整備についても、将来を見据えて整備いたします。

令和元年度3月補正予算では、国の令和元年度「公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金」及び「公立学校情報機器整備費補助金」を活用し、校内ネットワークの整備業務や情報機器の購入のための委託費や備品購入費を計上しています。

